

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第48期（決算日2024年11月28日）

作成対象期間（2024年5月29日～2024年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース/Bコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合もあります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円ヘッジベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
44期(2022年11月28日)	14,455	250	△ 9.2	33,170.62	△ 8.3	93.6	—	16,736
45期(2023年5月29日)	16,674	350	17.8	37,551.06	13.2	99.8	—	20,594
46期(2023年11月28日)	17,975	450	10.5	40,202.26	7.1	98.2	—	11,310
47期(2024年5月28日)	21,679	650	24.2	46,599.66	15.9	97.3	—	11,559
48期(2024年11月28日)	22,018	700	4.8	51,308.41	10.1	97.1	—	11,622

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index*をもとに委託会社がヘッジコストを考慮して円換算した指数です。

* Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円ヘッジベース)	騰落率		
(期首) 2024年5月28日	円 21,679	% —	46,599.66	% —	% 97.3	% —
5月末	21,263	△1.9	46,081.63	△ 1.1	97.1	—
6月末	23,040	6.3	48,991.86	5.1	98.2	—
7月末	21,107	△2.6	46,830.14	0.5	95.7	—
8月末	21,473	△1.0	47,661.42	2.3	97.5	—
9月末	21,917	1.1	49,112.86	5.4	97.5	—
10月末	22,453	3.6	50,232.28	7.8	98.2	—
(期末) 2024年11月28日	22,718	4.8	51,308.41	10.1	97.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

〈Bコース〉

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
44期(2022年11月28日)	21,104	600	0.9	58,951.57	1.8	93.6	—	21,714
45期(2023年5月29日)	25,080	750	22.4	69,272.91	17.5	99.7	—	26,917
46期(2023年11月28日)	28,967	1,050	19.7	80,328.32	16.0	98.2	—	33,588
47期(2024年5月28日)	37,734	1,500	35.4	101,487.34	26.3	97.3	—	54,435
48期(2024年11月28日)	37,361	1,600	3.3	110,947.62	9.3	97.8	—	85,181

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマーク(=Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース))は、Nasdaq Composite Index^{}をもとに委託会社が円換算した指数です。
^{*}Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2024年5月28日	円	%		%	%	%
	37,734	—	101,487.34	—	97.3	—
5月末	36,967	△2.0	100,262.06	△1.2	97.1	—
6月末	41,308	9.5	110,008.92	8.4	98.2	—
7月末	35,962	△4.7	99,992.57	△1.5	97.6	—
8月末	34,830	△7.7	97,106.68	△4.3	97.5	—
9月末	35,173	△6.8	99,085.04	△2.4	97.5	—
10月末	38,853	3.0	109,558.21	8.0	98.2	—
(期末) 2024年11月28日	38,961	3.3	110,947.62	9.3	97.8	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

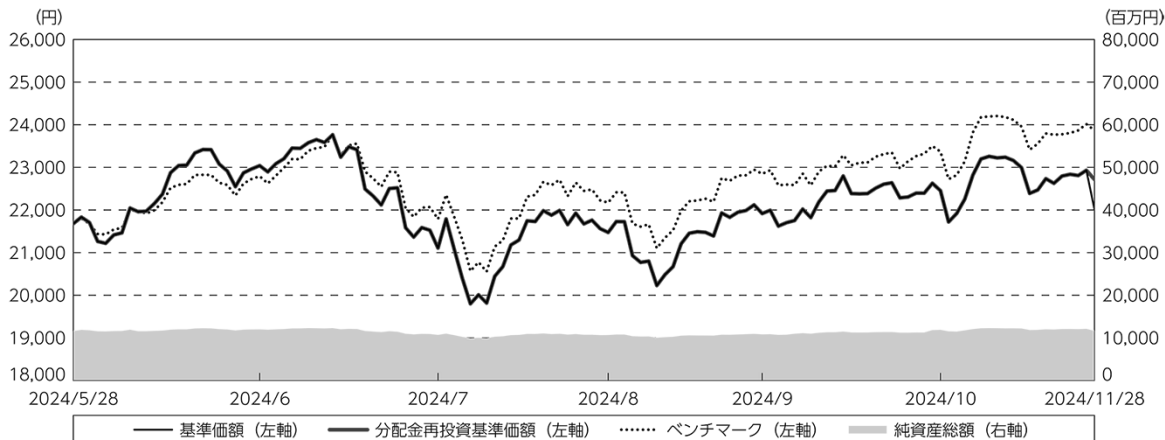
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 4月のCPI(消費者物価指数)上昇率が前年同月比+3.4%(3月同+3.5%)と鈍化し、早期の利下げへの期待が高まったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供するIT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと
- (下落) 米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気悪化懸念が強まったこと

<Aコース>

(上昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB (米連邦準備制度理事会) が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

*** ベンチマーク対比では5.3ポイントのマイナス**
基準価額の騰落率は+4.8%となり、ベンチマークの+10.1%を5.3ポイント下回りました。

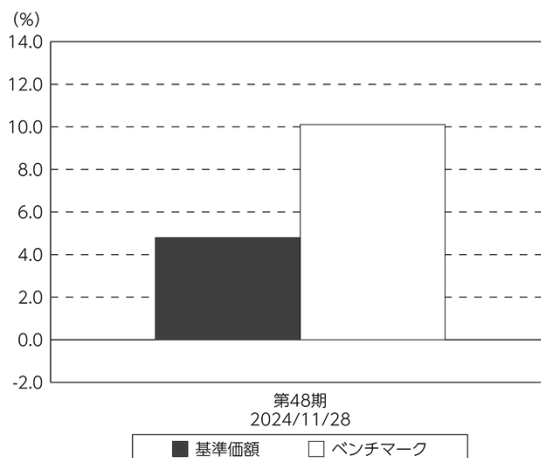
(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシフト4・ペイメンツ (金融サービス)、インシュレット (ヘルスケア機器・用品) などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったマイクロン・テクノロジー (半導体・半導体製造装置) をオーバーウェイトしたことやベンチマークを上回ったテスラ (自動車) をアンダーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った一般消費財・サービスをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円ヘッジベース) です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり700円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第48期
	2024年5月29日～ 2024年11月28日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	3.081%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,746

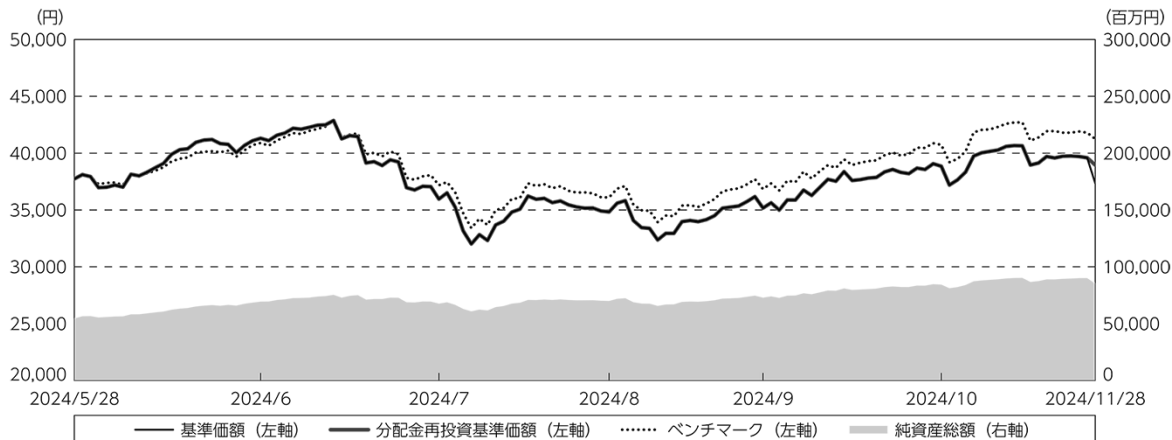
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：37,734円

期末：37,361円 (既払分配金(税込み)：1,600円)

騰落率： 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 4月のCPI(消費者物価指数)上昇率が前年同月比+3.4%(3月同+3.5%)と鈍化し、早期の利下げへの期待が高まったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供するIT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下落) 米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気悪化懸念が強まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと

<Bコース>

(上昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB (米連邦準備制度理事会) が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと、為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

*** ベンチマーク対比では6.0ポイントのマイナス**
基準価額の騰落率は+3.3%となり、ベンチマークの+9.3%を6.0ポイント下回りました。

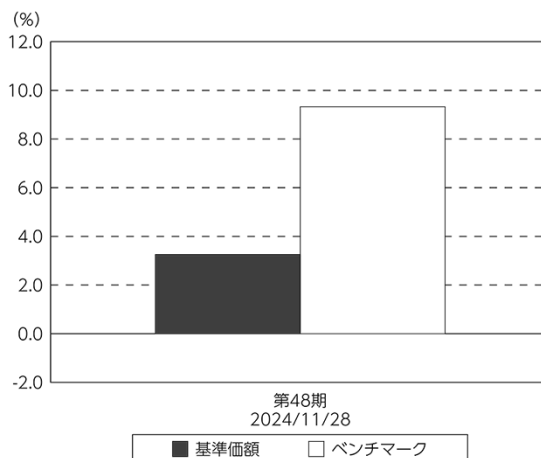
(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシフト4・ペイメンツ (金融サービス)、インシュレット (ヘルスケア機器・用品) などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったマイクロン・テクノロジー (半導体・半導体製造装置) をオーバーウェイトしたことやベンチマークを上回ったテスラ (自動車) をアンダーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った一般消費財・サービスをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース) です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,600円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第48期
	2024年5月29日～ 2024年11月28日
当期分配金	1,600
(対基準価額比率)	4.107%
当期の収益	987
当期の収益以外	612
翌期繰越分配対象額	28,842

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

米国の株式市場は、当期初、4月のCPI上昇率が前年同月比+3.4%（3月同+3.5%）と鈍化し、早期の下り下げへの期待が高まったことや、企業向けにネットワーク機器などを提供するIT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感され、上昇しました。7月に入ると、中国の4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことや、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。8月上旬には雇用統計において7月の失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことから景気悪化懸念が強まり、下落しました。その後、7月の小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから上昇したものの、9月上旬には8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5カ月連続で下回ったことなどから景気減速懸念が強まり、下落しました。その後は、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことから上昇し、期末にかけては、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたことなどが好感され上昇し、当期において米国の株式市場は上昇しました。

為替市場では、期初、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。期末にかけては米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が再び強まり、米ドル高・円安が進行しましたが、期を通じて米ドル安・円高となりました。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)幅を縮小させました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、アンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)からベンチマーク並みへ引き上げました。
- (3) コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイト幅を拡大させました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ(為替の売り予約)

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産(米ドルのみ)に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ(為替の売り予約)

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。10月のCPI上昇率は前年同月比+2.6%（9月同+2.4%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きを見せる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

・運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

外部環境の変化に対する影響を受けにくく、着実に収益をあげる力を持つ企業を中心に銘柄選択を行なっていく考えです。引き続き各銘柄の成長性を精査し、成長性に対してバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄の組み入れを行なってまいります。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

<Aコース>

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	187	0.854	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(90)	(0.410)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(85)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.043)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	197	0.901	
期中の平均基準価額は、21,875円です。			

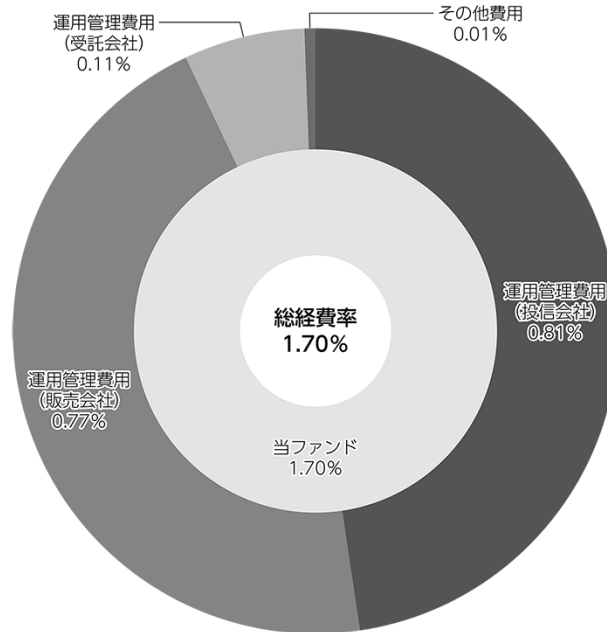
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2024年5月29日～2024年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,333,695	千円 11,353,208	千口 1,390,115	千円 11,965,807

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年5月29日～2024年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	116,330,036千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,260,981千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,357,457	千口 1,301,038	千円 11,509,113

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜Aコース＞

○投資信託財産の構成

(2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	11,509,113	95.0
コール・ローン等、その他	605,564	5.0
投資信託財産総額	12,114,677	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(94,836,653千円)の投資信託財産総額(96,520,466千円)に対する比率は98.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,189,322,458
コール・ローン等	494,275,193
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	11,509,113,074
未収入金	11,185,930,975
未収利息	3,216
(B) 負債	11,567,300,875
未払金	11,074,665,472
未払収益分配金	369,482,186
未払解約金	26,361,276
未払信託報酬	96,603,813
その他未払費用	188,128
(C) 純資産総額(A-B)	11,622,021,583
元本	5,278,316,945
次期繰越損益金	6,343,704,638
(D) 受益権総口数	5,278,316,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,018円

(注) 期首元本額は5,332,360,657円、期中追加設定元本額は1,096,537,259円、期中一部解約元本額は1,150,580,971円、1口当たり純資産額は2.2018円です。

○損益の状況 (2024年5月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	196,451
受取利息	196,451
(B) 有価証券売買損益	588,732,937
売買益	2,063,761,927
売買損	△1,475,028,990
(C) 信託報酬等	△ 96,860,166
(D) 当期損益金(A+B+C)	492,069,222
(E) 前期繰越損益金	2,233,650,740
(F) 追加信託差損益金	3,987,466,862
(配当等相当額)	(7,538,821,036)
(売買損益相当額)	(△3,551,354,174)
(G) 計(D+E+F)	6,713,186,824
(H) 収益分配金	△ 369,482,186
次期繰越損益金(G+H)	6,343,704,638
追加信託差損益金	3,987,466,862
(配当等相当額)	(7,538,821,036)
(売買損益相当額)	(△3,551,354,174)
分配準備積立金	2,356,237,776

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2024年5月29日～2024年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年5月29日～ 2024年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	167,393円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	491,901,829円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,538,821,036円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,233,650,740円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,264,540,998円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	19,446円
g. 分配金	369,482,186円
h. 分配金(1万円当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	700円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日: 2024年7月4日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月 29 日～2024年 11 月 28 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 318	% 0.854	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(153)	(0.410)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(144)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.045)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	337	0.904	
期中の平均基準価額は、37,182円です。			

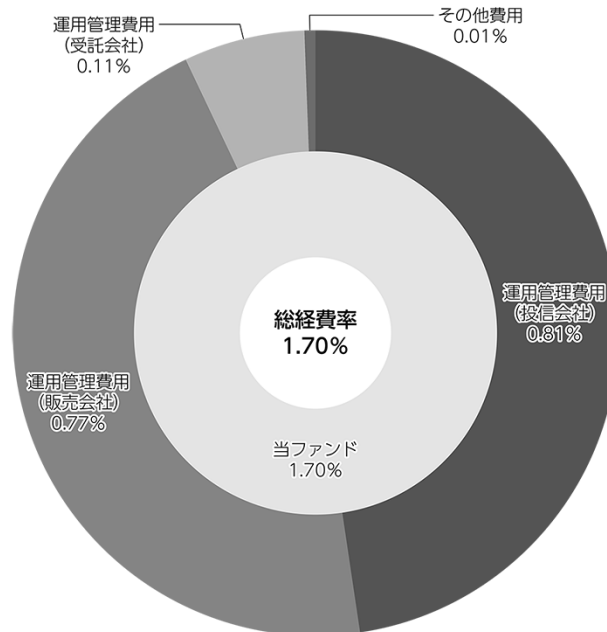
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2024年5月29日～2024年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 3,622,251	千円 31,477,488	千口 404,131	千円 3,617,877

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年5月29日～2024年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	116,330,036千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,260,981千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 6,391,914	千口 9,610,034	千円 85,011,330

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜Bコース＞

○投資信託財産の構成

(2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	85,011,330	94.9
コール・ローン等、その他	4,606,791	5.1
投資信託財産総額	89,618,121	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（94,836,653千円）の投資信託財産総額（96,520,466千円）に対する比率は98.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	89,618,121,862
コール・ローン等	4,606,761,737
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	85,011,330,144
未収利息	29,981
(B) 負債	4,436,434,070
未払収益分配金	3,647,923,750
未払解約金	167,157,998
未払信託報酬	620,144,311
その他未払費用	1,208,011
(C) 純資産総額(A-B)	85,181,687,792
元本	22,799,523,443
次期繰越損益金	62,382,164,349
(D) 受益権総口数	22,799,523,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,361円

(注) 期首元本額は14,426,139,456円、期中追加設定元本額は10,379,392,472円、期中一部解約元本額は2,006,008,485円、1口当たり純資産額は3.7361円です。

○損益の状況 (2024年5月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	647,554
受取利息	647,554
(B) 有価証券売買損益	2,872,974,434
売買益	3,059,170,382
売買損	△ 186,195,948
(C) 信託報酬等	△ 621,352,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,252,269,666
(E) 前期繰越損益金	14,978,207,678
(F) 追加信託差損益金	48,799,610,755
(配当等相当額)	(52,177,484,419)
(売買損益相当額)	(△ 3,377,873,664)
(G) 計(D+E+F)	66,030,088,099
(H) 収益分配金	△ 3,647,923,750
次期繰越損益金(G+H)	62,382,164,349
追加信託差損益金	48,799,610,755
(配当等相当額)	(52,177,484,419)
(売買損益相当額)	(△ 3,377,873,664)
分配準備積立金	13,582,553,594

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2024年5月29日～2024年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年5月29日～ 2024年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	523,284円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,251,746,382円
c. 信託約款に定める収益調整金	52,177,484,419円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,978,207,678円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	69,407,961,763円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	30,442円
g. 分配金	3,647,923,750円
h. 分配金(1万円当たり)	1,600円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	1,600円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日: 2024年7月4日>

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2024年11月28日）

作成対象期間（2023年11月29日～2024年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年11月30日)	35,731	43.6	47,178.11	34.4	97.2	—	27,187
21期(2021年11月29日)	48,150	34.8	66,000.70	39.9	95.1	—	30,709
22期(2022年11月28日)	41,730	△13.3	58,951.57	△10.7	93.8	—	38,379
23期(2023年11月28日)	62,195	49.0	80,328.32	36.3	98.4	—	44,808
24期(2024年11月28日)	88,461	42.2	110,947.62	38.1	98.0	—	96,520

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年11月28日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

*ベンチマーク（＝Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース））は、Nasdaq Composite Index*をもとに、委託会社が円換算した指数です。

*Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

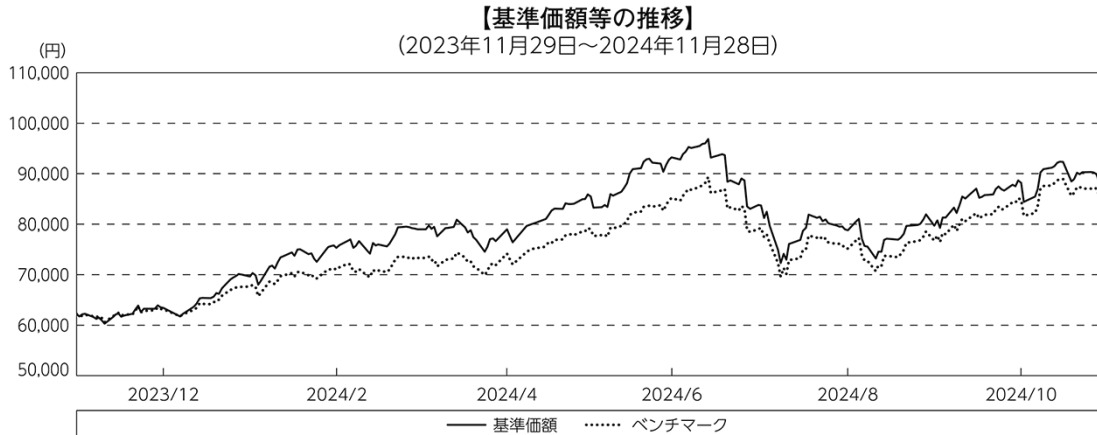
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2023年11月28日	円	%		%	%	%
	62,195	—	80,328.32	—	98.4	—
11月末	62,127	△0.1	79,845.81	△0.6	97.0	—
12月末	63,432	2.0	81,579.21	1.6	95.8	—
2024年1月末	69,862	12.3	87,223.76	8.6	97.9	—
2月末	75,304	21.1	91,657.98	14.1	97.8	—
3月末	78,982	27.0	94,672.42	17.9	97.3	—
4月末	78,956	26.9	95,754.34	19.2	97.5	—
5月末	83,283	33.9	100,262.06	24.8	97.3	—
6月末	93,243	49.9	110,008.92	36.9	98.4	—
7月末	81,234	30.6	99,992.57	24.5	97.7	—
8月末	78,779	26.7	97,106.68	20.9	97.7	—
9月末	79,676	28.1	99,085.04	23.4	97.7	—
10月末	88,174	41.8	109,558.21	36.4	98.4	—
(期末) 2024年11月28日	88,461	42.2	110,947.62	38.1	98.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首62,195円から期末88,461円となりました。

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ状況を判断する上で重視するPCE（個人消費支出）コア価格指数が、2023年12月のデータにおいて前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数のIT企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと
- (上昇) 4月の雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供するIT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目とな

る50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気悪化懸念が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

- (上昇) FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと、為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

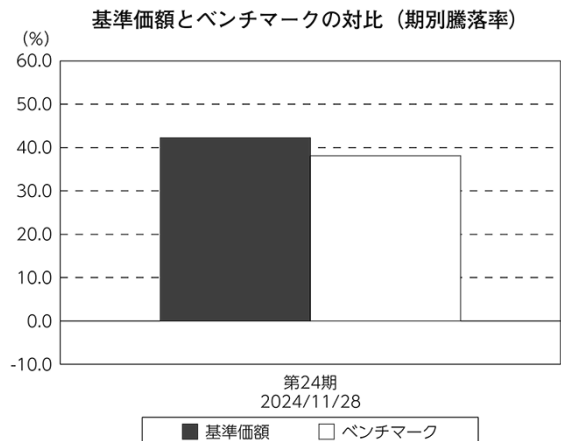
- (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を縮小させました。
- (2) 資本財・サービスセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイトへ引き上げました。一般消費財・サービスセクターについては、アンダーウェイトからベンチマーク並みへ引き上げました。
- (3) コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイト幅を拡大させました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.1ポイントのプラス
基準価額の騰落率は+42.2%となり、ベンチマークの+38.1%を4.1ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）やスーパー・マイクロ・コンピューター（コンピュータ・周辺機器）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったコンフルエント（ソフトウェア）をオーバーウェイトとしたことや、ベンチマークを上回ったテスラ（自動車）をアンダーウェイトとしたこと

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。10月のCPI上昇率は前年同月比+2.6%（9月同+2.4%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

○運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

外部環境の変化に対する影響を受けにくく、着実に収益をあげる力を持つ企業を中心に銘柄選択を行なっていく考えです。引き続き各銘柄の成長性を精査し、成長性に対してバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄の組み入れを行なってまいります。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	57	0.073	
期中の平均基準価額は、77,754円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年11月29日～2024年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 52,428 (5,967)	千米ドル 596,908 (-)	百株 30,973	千米ドル 400,597

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月29日～2024年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	149,863,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,222,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AKAMAI TECHNOLOGIES	133	—	—	—	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	2,036	863	14,604	2,216,532	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	1,774	2,770	56,989	8,649,369	大規模小売り
APPLE INC	1,042	1,680	39,468	5,990,094	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	407	1,455	24,927	3,783,179	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	217	224	9,011	1,367,644	通信機器
AXON ENTERPRISE INC	—	160	10,159	1,541,886	航空宇宙・防衛
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	581	—	—	—	ソフトウェア
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	342	343	2,243	340,557	バイオテクノロジー
BROADCOM INC	88	2,080	33,211	5,040,488	半導体・半導体製造装置
CDW CORPORATION	—	766	13,539	2,054,821	電子装置・機器・部品
CINTAS CORP	101	540	12,098	1,836,219	商業サービス・用品
CONFLUENT INC-CLASS A	—	2,100	6,419	974,317	ソフトウェア
COPART INC	620	1,622	10,301	1,563,431	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	110	10,577	1,605,278	生活必需品流通・小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	391	—	—	—	ソフトウェア
META PLATFORMS INC-CLASS A	292	218	12,408	1,883,247	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FORTINET INC	—	1,000	9,406	1,427,548	ソフトウェア
INSULET CORP	—	390	10,409	1,579,907	ヘルスケア機器・用品
INTEL CORP	2,106	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	152	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
KLA CORP	—	167	10,556	1,602,196	半導体・半導体製造装置
MAGNITE INC	—	10,110	16,802	2,550,163	メディア
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	243	243	6,940	1,053,295	ホテル・レストラン・レジャー
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,137	1,249	11,253	1,707,942	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当 期		末 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MICROSOFT CORP	662	1,350	57,103	8,666,620		ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	1,486	1,220	11,980	1,818,265		半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	205	10,263	1,557,695		通信機器
NATERA INC	464	—	—	—		バイオテクノロジー
NVIDIA CORP	473	5,850	79,173	12,016,222		半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	664	355	6,485	984,357		ソフトウェア
PTC INC	225	—	—	—		ソフトウェア
PROCORE TECHNOLOGIES INC	342	—	—	—		ソフトウェア
PROGYNY INC	603	—	—	—		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
QUALCOMM INC	831	870	13,606	2,065,104		半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	78	5,887	893,619		バイオテクノロジー
SERVICENOW INC	69	—	—	—		ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	380	1,620	18,621	2,826,245		金融サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	313	—	—	—		半導体・半導体製造装置
SNOWFLAKE INC-CLASS A	240	390	6,774	1,028,135		情報技術サービス
SUPER MICRO COMPUTER INC	180	—	—	—		コンピュータ・周辺機器
TESLA INC	443	700	23,302	3,536,590		自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	578	640	8,201	1,244,756		メディア
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	607	608	8,271	1,255,324		資本市場
UBER TECHNOLOGIES INC	—	1,999	14,316	2,172,866		陸上運輸
WILLSCOT HOLDINGS CORP	—	2,770	10,578	1,605,518		建設・土木
WORKDAY INC-CLASS A	295	—	—	—		ソフトウェア
ZSCALER INC	409	1,010	20,700	3,141,784		ソフトウェア
EATON CORP PLC	107	—	—	—		電気設備
SHARKNINJA INC	—	700	6,864	1,041,885		家庭用耐久財
合 計	株 数 ・ 金 額	21,033	48,455	623,463	94,623,118	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	36	—	< 98.0% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 94,623,118	% 98.0
コール・ローン等、その他	1,897,348	2.0
投資信託財産総額	96,520,466	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(94,836,653千円)の投資信託財産総額(96,520,466千円)に対する比率は98.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	96,520,466,570
コール・ローン等	1,843,456,865
株式(評価額)	94,623,118,683
未収配当金	53,880,064
未収利息	10,958
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	96,520,466,570
元本	10,911,073,040
次期繰越損益金	85,609,393,530
(D) 受益権総口数	10,911,073,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	88,461円

(注) 期首元本額は7,204,618,600円、期中追加設定元本額は7,798,823,786円、期中一部解約元本額は4,092,369,346円、1口当たり純資産額は8.8461円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・米国NASDAQオープンBコース 9,610,034,947円
・米国NASDAQオープンAコース 1,301,038,093円

○損益の状況 (2023年11月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	347,956,381
受取配当金	337,146,492
受取利息	6,226,977
その他収益金	4,641,085
支払利息	△ 58,173
(B) 有価証券売買損益	20,512,577,733
売買益	25,447,027,639
売買損	△ 4,934,449,906
(C) 保管費用等	△ 1,707,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,858,826,228
(E) 前期繰越損益金	37,604,253,878
(F) 追加信託差損益金	55,731,164,323
(G) 解約差損益金	△28,584,850,899
(H) 計(D+E+F+G)	85,609,393,530
次期繰越損益金(H)	85,609,393,530

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>